

平成17年度

事業報告書

学校法人 岐阜経済大学

目次

法人の概要	
1. 学校法人の沿革（概要）	1
2. 組織図	2
3. 役員（理事・評議員）に関する事項	3
4. 教員数	4
5. 事務職員数	4
事業の概要	
1. 当年度の事業の概要	5
2. 設備の状況	7
財務の概要	
1. 平成17年度決算の状況	9
2. 経年比較	14

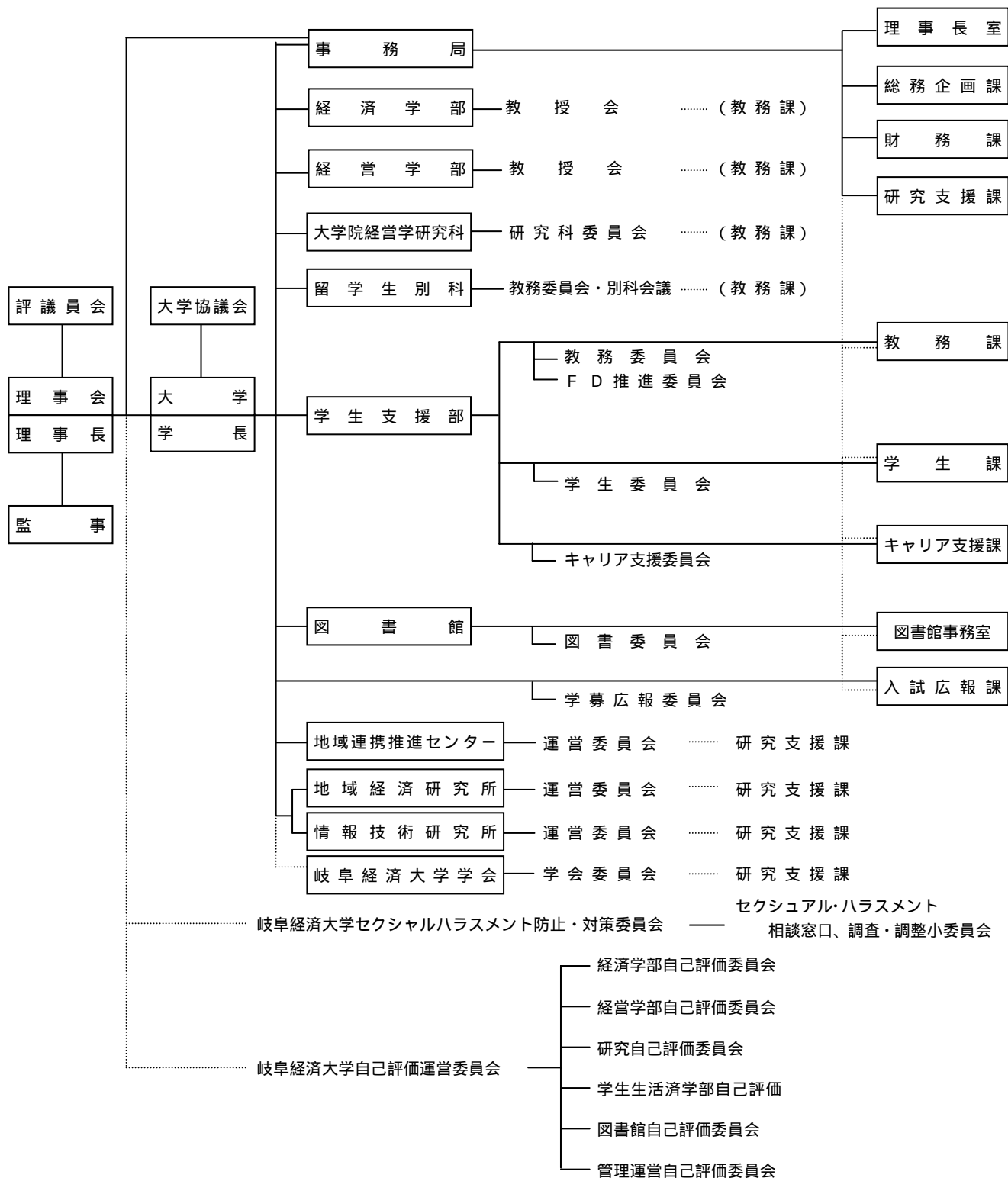
法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）

昭和 42 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 42 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和 43 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 43 年 3 月 15 日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和 43 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和 44 年 3 月 3 日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定
昭和 51 年 2 月 28 日	学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
昭和 58 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
昭和 60 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
昭和 61 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和 62 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和 62 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部に変更
平成 2 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
平成 5 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科 [入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）]
平成 6 年 4 月 1 日	および経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可 経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成 11 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置
平成 11 年 12 月 22 日	認可
平成 12 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定 員 50 人）
平成 12 年 12 月 21 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成 13 年 4 月 1 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可 経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に変更
平成 14 年 4 月 1 日	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
平成 15 年 7 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
平成 16 年 4 月 1 日	地域連携推進センター設置 経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更
平成 18 年 4 月 1 日	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更 経営学部スポーツ経営学科(入学定員 70 人、収容定員 280 人)の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更

2. 組織図

平成18年3月31日現在



3. 役員（理事・評議員）に関する事項

平成18年3月31日現在

役員名	氏名	現職	理事・監事就任年月日	評議員就任年月日
理事長	土屋 嶮	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	平成10年3月3日	平成10年3月3日
理事・評議員	古田 肇	岐阜県知事	平成17年3月8日	平成17年3月8日
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	平成13年5月28日	平成13年5月28日
理事・評議員	遠藤 優	イビデン(株)顧問	平成9年7月8日	平成9年7月8日
理事・評議員	田口 義嘉壽	西濃運輸(株)代表取締役会長	平成10年11月17日	平成10年11月17日
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	平成15年5月31日
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)取締役社長	平成9年5月28日	平成9年5月28日
理事・評議員	堀 富士夫	(株)デリカサイト 代表取締役	平成17年5月27日	昭和58年5月31日
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	平成3年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	高畑 正	大垣市議会議長	平成17年5月27日	平成17年5月27日
理事・評議員	黒川 博	岐阜経済大学 学長	平成15年2月1日	平成14年2月26日
理事・評議員	石原 健一	岐阜経済大学 経済学部長	平成15年12月1日	平成14年2月26日
理事・評議員	成田 幸範	岐阜経済大学 経営学部長	平成15年2月1日	平成15年3月10日
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 教授	平成16年5月27日	平成16年5月27日
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 教授	平成13年2月28日	平成13年2月28日
理事・評議員	浅野 照章	岐阜経済大学 事務局長	平成17年3月8日	平成16年5月27日
評議員	井上 孝二	揖斐川工業(株)代表取締役会長		昭和46年5月28日
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長		平成15年5月31日
評議員	一柳 正義	西濃運輸(株)取締役秘書室担当		平成16年5月27日
評議員	川瀬 泰則	(株)川口屋スーパーチェーン代表取締役社長		平成16年5月27日
評議員	北村 一巳	北村医院院長		平成15年5月31日
評議員	清水 義之	(株)十六銀行顧問		昭和58年5月31日
評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役社長		平成14年2月26日
評議員	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山田 雄司	(株)大垣共立銀行 常務取締役		平成14年2月26日
評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山中 茂樹	(株)山中工務店代表取締役		平成15年5月31日
評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)常務取締役		平成17年3月8日
評議員	竹本 憲司	愛知県職員		昭和50年5月30日
評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役		平成7年5月31日
評議員	桑原 利幸	シーケ-ンクリ-ト工業(株)代表取締役社長		平成8年5月29日
評議員	恩田 秀比良	(株)わか製作所常務取締役		平成11年5月31日
評議員	岡本 高廣	同大学 参事兼入試広報課長		平成16年5月27日
評議員	林 敏明	同大学 学生課長		平成16年5月27日
評議員	上谷 月子	同大学 財務課長		平成17年3月8日
評議員	松井 典子	同大学 総務企画課長		平成17年8月8日
監事	子安 一徳	大垣市教育長	平成9年5月28日	
監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)取締役社長	平成15年5月31日	

4. 教員数

平成18年3月31日現在

下段()内は平成17年3月31日現在

区 分		専 任 教 員			客員 教授	非常勤 講 師	計
		経済学部	経営学部	小 計			
教員数	学 長		1名 (1名)	1名 (1名)	6名 (4名)	88名 (87名)	
	教 授	18名 (17名)	13名 (14名)	31名 (31名)			
	助教授	10名 (11名)	7名 (8名)	17名 (19名)			
	講 師	4名 (4名)	3名 (3名)	7名 (7名)			
	計	32名 (32名)	24名 (26名)	56名 (58名)	6名 (4名)	88名 (87名)	150名 (149名)

* 専任教員のうち学位「博士」の者18名(経済学部9名 経営学部9名)

5. 事務職員数

平成18年3月31日現在

()内は平成17年3月31日現在

区 分	計
専任職員	38名(41名)
嘱託員	7名(6名)
派遣職員	7名(8名)
計	52名(55名)

・事業の概要

1. 当年度の事業の概要

本学校法人岐阜経済大学の平成17年度における事業の概要は、以下の通りです。

(1) 教育活動・学生支援

特別奨学金事業

成績・人物ともに良好で、経済的理由で修学が困難な学生、課外活動及び文化、スポーツ、資格その他の社会活動で、特に顕著な功績をあげた学生に対して奨学金を給付しました。給付者数は、個人で91名(4万円～2千円)、団体で2団体(10万円～4万円)に給付しました。

教育の国際化事業

協定大学との交換留学事業(協定先大学の授業料相当額を補助)

平成12年度から始まった協定大学との学生の交換留学(1年間)において、本学から上海財経大学へ毎年1名派遣し、上海財経大学から毎年2名の受け入れを行っています。また、ハワイ大学へも過去5年間で5名の学生を派遣しました。

海外語学研修事業(大学補助率50%、上限10万円)

約1ヶ月間、海外の研修先で主にその国の語学を修学します。平成17年度は上海財経大学へ1名、ハワイ大学へ4名派遣しました。過去5年間では、上海財経大学へ5名、ハワイ大学へ10名を派遣しました。

異文化体験事業(大学補助率40%)

各国の文化事情や会社訪問をして経済事情を学習するために、約2週間の旅程で行われます。平成17年度はアメリカ合衆国へ12名を派遣しました。

強化指定クラブへの各種助成事業

3団体(硬式野球部・陸上競技部・ボート部)を強化指定クラブに指定し、各団体には年間500万円を限度に、指導者手当・遠征費・合宿費・物品購入等への助成を行っています。

キャリア形成支援・就職支援

1年次から就職に対する意識を高めるために、基礎学力の向上や業界研究・企業研究の方法等について、キャリア形成～やインターンシッププログラムを実施し、1,105名の参加者がありました。また、キャリアアドバイザー2名を配置し、個別指導や求人開拓をサポートしています。なお、キャリア形成は、岐阜県国際ネットワーク大学コンソーシアムと(社)岐阜県経営者協会からの寄附講座です。

キャリアアップ支援事業として、資格取得講座16講座18コースを実施しました。

(2) 研究・産官学連携活動

受託・共同研究事業

岐阜県河川環境研究所との共同研究や岐阜県を始めとする自治体等との受託研究を9件(総額9,024,014円)行いました。

産官学連携事業

大垣共立銀行・共立総合研究所との「西濃地域の活性化策」に関する共同研究を開始し、その中間報告を『地域経済』第25集にまとめました。

また、大垣市商店街振興組合連合会・大垣商工会議所・大垣市と「中心市街地活性化のための四者協定」を締結しました。

講師派遣・公開講座

小中高等学校における総合学習の時間を利用し講師派遣を63校行いました。また、公開講座として、コミュニティカレッジ(大垣市共催)、たかやま市民カレッジ(高山市共催)、岐阜市ビジネススクール(岐阜市共催)、ぱるる講座(岐阜新聞共催)を行い、延べ200名を超える参加者がありました。

(3) キャンパス整備事業

体育施設及び課外活動施設の整備

総合グラウンド内に、屋内練習場・屋根付休憩場を整備し、課外活動の充実を図りました。

食堂空調機取替工事

食堂の空調設備故障により一部取替工事を行い、厨房器具においても一部修理を行いました。

施設設備の維持管理に伴う補修工事

体育施設を中心に取替・補修工事を行いました。

- ・ サッカー場、体育館の照明設備の取替
- ・ 総合グラウンド内井戸用圧力タンク取替
- ・ 体育センター内トイレ補修工事
- ・ 1、2号館前渡り通路漏水補修工事

(4) スポーツ経営学科開設記念イベントの開催

平成18年度経営学部スポーツ経営学科開設に伴い、平成17年12月2日(金)に大垣市サイトピアセンター文化ホールにて、スポーツ経営学科開設プレイベント特別公開講座「やる気を引き出すコーチング - 選手の論理 指導者の論理 -」を開催しました。後藤寿彦(本学客員教授)、井端弘和選手(中日ドラゴンズ)、高橋由伸選手(読売ジャイアンツ)を講師に迎え、600名を超える多くの方にご参加いただきました。

2. 設備の状況

本学校地は所有地 102,257.27 m²と駐車場借地として 7,261.00 m²からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m ²)	建物床面積 (m ²)	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	19,927.64	1号館は管理棟、2～6号館は講義棟(教室)、8号館は福祉実習センター、9号館は情報センター、10・11号館は研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館は講堂
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ、第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	学生談話ホール等	1,206.00	999.41	1階は多目的ホール、2階は集会室
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,347.76	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
	その他の建物	558.00	395.2	自転車置場、倉庫等
計		45,100.00	36,084.10	
グラウンド	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、400mトラック、サッカー場、テニスコート、管理人室、教員控室(体育センター)
	更衣室		179.10	
	その他の建物		55.05	
計		47,170.00	341.07	
寄宿舎	留学生宿舎	327.00	473.20	収容数 20 名
	教職員宿舎	662.27	163.95	木造平屋建 3 棟
計		989.27	637.15	
駐車場	(所有地)	8,998.00		収容台数 490 台
	(借地)	7,261.00		収容台数 227 台
計		16,259.00		
合計		109,518.27	37,062.22	

(講義室・演習室等の内訳)

規 模 等	室 数	備 考
大教室 (300 ~ 450 人収容)	9 室	
中教室 (132 ~ 210 人収容)	5 室	
小教室 (50 ~ 54 人収容)	28 室	
演習室 (24 ~ 30 人収容)	26 室	
実習室 (17 ~ 62 人)	9 室	9 号館情報実習室等 パソコン 330 台及び LAN 施設
研究室	100 室	10 号館 (40 室)、11 号館 (60 室)

(図書館の概要) 蔵書冊数 308,002 冊

階層	A 棟 (事務室・カウンター)	B 棟 (旧書庫)	C 棟 (新書庫)
BF1		新聞 (縮刷版) 卒業論文	洋雑誌、地域経済関係 地域経済関係
1F	身障者用トイレ	新着雑誌 (和・洋)	和書 (歴史関係)
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌 (バックナンバー)
	ブラウジングルーム (15 人収容)	研究費図書保管用	有価証券報告書
	第 1 閲覧室 (60 人収容)		
2F	カウンター	百科事典・辞書類	和書 (社会科学系)
	第 2 閲覧室 (200 人収容)		
3F	第 3 閲覧室 (100 人収容)	洋書	和書 (全般)
	学習室	Penguin Books	
	第 1・2 ビデオ室		
4F		洋書	年鑑・統計類
		ロシア語図書	OECD 関連図書
5F			中国語図書
			個人文庫

・財務の概要

昨今の私大を取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。平成19年には少子化による「大学全入時代」を迎え、入学者確保に向けて大学間の競争はますます激しくなるだろうと予測されます。このような状況のもと、本学においても学生数は減少傾向にあり、平成17年度の消費収入においては前年度より減収となり、帰属収入では前年比1億9千万円余りの減収となりました。消費支出においては、教育・研究水準を低下させない範囲で事業の見直しを行い、固定費の削減に努めてきました。消費支出では前年比2億5千万円余り減少しましたが、単年度の消費収支差額は2億3千万円余りの支出超過となりました。

本学の収入に占める76%が授業料収入からであり、安定的な経営を図るためには学部学科を魅力あるものに再編し、学生募集力を高めることが追求されます。

以下に平成17年度の決算状況を報告します。

1. 平成17年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金(現金の出入り)の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

収入の部

〔学生生徒等納付金収入〕

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,541名です。前年度比221名、2億1,342万円減少しています。

〔補助金収入〕

国庫補助金、地方公共団体補助金の収入です。国庫補助金は経常費補助金が1億8,973万円、私立大学高度化推進特別補助金2,077万円、研究設備整備補助金(図書)73万円、私費外国人留学生授業料減免補助金1,383万円です。また、地方公共団体補助金は岐阜県からの高等教育機関地域連携推進事業費補助金、結核予防費補助金です。

資金収支計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日まで
(単位 千円)

収入の部			
科目	平成17年度	平成16年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,390,764	1,604,191	213,427
手数料収入	28,981	23,453	5,528
寄付金収入	8,580	2,340	6,240
補助金収入	228,268	229,422	1,154
資産運用収入	70,858	54,529	16,329
資産売却収入	1,201,077	100,000	1,101,077
事業収入	30,445	54,208	23,763
雑収入	50,862	27,712	23,150
前受金収入	359,895	233,991	125,904
その他の収入	137,237	298,360	161,123
資金収入調整勘定	262,339	345,462	83,123
当年度収入の部小計	3,244,628	2,282,744	961,884
前年度繰越支払資金	3,673,979	3,703,540	29,561
収入の部合計	6,918,607	5,986,284	932,323
支出の部			
科目	平成17年度	平成16年度	前年度比
人件費支出	1,158,853	1,278,788	119,935
教育研究経費支出	475,386	564,629	89,243
管理経費支出	184,893	177,873	7,020
借入金等返済支出	0	12,458	12,458
施設関係支出	72,260	111,402	39,142
設備関係支出	28,728	37,844	9,116
資産運用支出	1,200,000	100,000	1,100,000
その他の支出	52,942	67,058	14,116
資金支出調整勘定	29,908	37,747	7,839
当年度支出の部小計	3,143,154	2,312,305	830,849
次年度繰越支払資金	3,775,453	3,673,979	101,474
支出の部合計	6,918,607	5,986,284	932,323

〔資産運用収入〕

定期預金等の受取利息収入です。前年度比1,632万円増加しています。有価証券運用益の増加が主なものです。

〔資産売却収入〕

購入した社債の償還前売却および債券の早期償還売却収入です。

〔前受金収入〕

平成17年度末入学手続き時の納付金で平成18年度新入生の「学生生徒等納付金収入」です。

平成18年度開設のスポ - ツ経営学科の人气が好影響し、志願者および入学者の増加に繋がりました。

〔その他の収入〕

特定資産からの取崩額として、減価償却引当特定資産2,419万円を、退職給与引当特定資産5,000万円をそれぞれ支払資金に繰り入れました。また、前年度収入のうち実際の資金の受入れが当期になる「未収入金収入」などです。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない金額を収入から控除するものです。

「期末未収入金」のほかに前年度末に入金した新入生の入学手続き時の納付金が「学生生徒等納付金収入」に含まれています。これは当年度の収入ではありませんので「前期末前受金」として控除しています。

支出の部

〔人件費支出〕

専任教職員等の給与および退職者への退職金支出等です。前年度比1億1,993万円減少しています。これは基本給および賞与の削減(基本給8% + 賞与0.6ヶ月)をおこなった結果です。

人件費支出における教職員数等は下表のとおりです。

	平成17年度	平成16年度
専任教員	56	58
非常勤教員	97	101
事務職員	40	42
嘱託	7	6
退職者	4	8

〔教育研究経費支出〕

教育施設設備の整備、学生への奨学事業・語学留学助成事業・課外活動助成事業などが主な支出で4億7,538万円となりました。前年度比8,924万円減少しています。毎年、経常経費の見直しを実施しており、その結果が支出の削減になっています。

〔管理経費支出〕

学生募集経費および管理業務に要する各種費用が主な支出で1億8,489万円となりました。前年度比702万円増加していますが、これは食堂等管理施設設備の老朽化に伴う修繕費の増加が主なものです。

〔施設関係支出〕

屋内練習場建設工事、体育設備の補修等整備が主な支出で7,226万円となりました。

〔資産運用支出〕

保有する有価証券の早期償還に伴いその同額を買い替えました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払が当期になる「未払金支払支出」等です。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いがない未払い分を「期末未払金」として控除するものです。

以上の結果、「次年度繰越支払資金」は37億7,545万円となり、収入の部の「前年度繰越支払資金」より1億147万円増加しています。

(2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入および消費支出の均衡状態を表したものです。学校法人の経営状況を示すもので企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

消費収支計算書については、消費収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

消費収支計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部				
科目	平成17年度	平成16年度	前年度比	
学生生徒等納付金	1,390,764	1,604,191	213,427	
手数料	28,981	23,453	5,528	
寄付金	12,373	11,445	928	
補助金	228,268	229,422	1,154	
資産運用収入	70,858	54,529	16,329	
資産売却差額	1,077	0	1,077	
事業収入	30,582	54,577	23,995	
雑収入	50,869	27,807	23,062	
帰属収入合計	1,813,772	2,005,424	191,652	
基本金組入額合計	0	118,178	118,178	
消費収入の部合計	1,813,772	1,887,246	73,474	
消費支出の部				
科目	平成17年度	平成16年度	前年度比	
人件費	1,104,785	1,272,145	167,360	
教育研究経費	706,370	799,879	93,509	
(内減価償却額)	231,317	234,975	3,658	
管理経費	228,974	225,175	3,799	
(内減価償却額)	44,250	46,714	2,464	
資産処分差額	6,631	3,229	3,402	
徴収不能額	337	745	408	
消費支出の部合計	2,047,097	2,301,173	254,076	
当年度消費支出超過額	233,325	413,927	180,602	
前年度繰越消費収入超過額	5,089,150	5,503,077	413,927	
基本金取崩額	296,812	—	296,812	
翌年度繰越消費収入超過額	5,152,637	5,089,150	63,487	

収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」までを帰属収入といいます。帰属収入は学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。したがって資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

「寄付金」には現物寄付金を計上しています。団体などからの図書、ピッチングマシンが主なもので、379万円増加しています。

「資産売却差額」は満期償還前に売却した社債の収益を計上しています。

支出の部

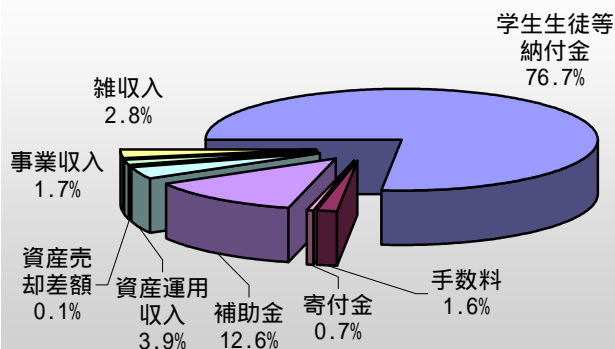
消費支出の部では施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額(基本金組入額)を控除します。したがって資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」および「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上します。

「資産処分差額」には機器備品などの固定資産の除却（処分）による損金を計上しています。

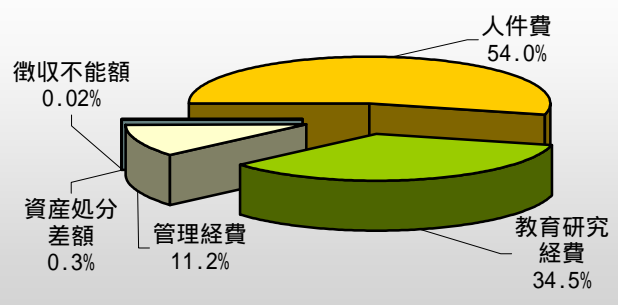
「徴収不能額」には未回収となった宿舍費などを計上しています。

以上の結果、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた当年度消費収支差額は2億3,332万円の支出超過となりました。なお、当期は会計基準の一部改正に伴い基本金の取り扱いについて会計処理を変更しています。従来の方によった場合と比較して基本金の取崩し額が組入額を超えているため、基本金取崩額を計上しています。その結果当年度消費支出超過額は減少しています。前年度からの繰越消費収入超過額から当年度消費支出超過額を差し引き基本金取崩額を加算した翌年度繰越消費収入超過額は51億5,263万円となり前年度比6,348万円増加しました。

帰属収入 18億円



基本金組入額+消費支出 20億円



今年度は基本金取崩を行った為、基本金組入額は発生しない

消費収支差額(-) 2億円

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債および基本金等の状況を表したものです。資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は161億8,054万円となり、前年度比2億3,332万円減少しています。屋内練習場の建設事業、課外活動備品および課外活動車輛等教育事業の整備を行いました。一方、老朽化に伴う食堂空調設備の一部取替えにより、減価償却引当特定資産を、また退職者への支払いに当てるため、退職給与引当特定資産をそれぞれ取崩し支払資金に充当しました。基本金では、会計基準の一部改正に伴い基本金の取崩しを行ったため、前年度比2億9,681万円の基本金取崩額が減少していますが、これは翌年度への繰越消費収入超過額へ加算されるため、翌年度繰越消費収入超過額は前年度比6,348万円の増加となりました。

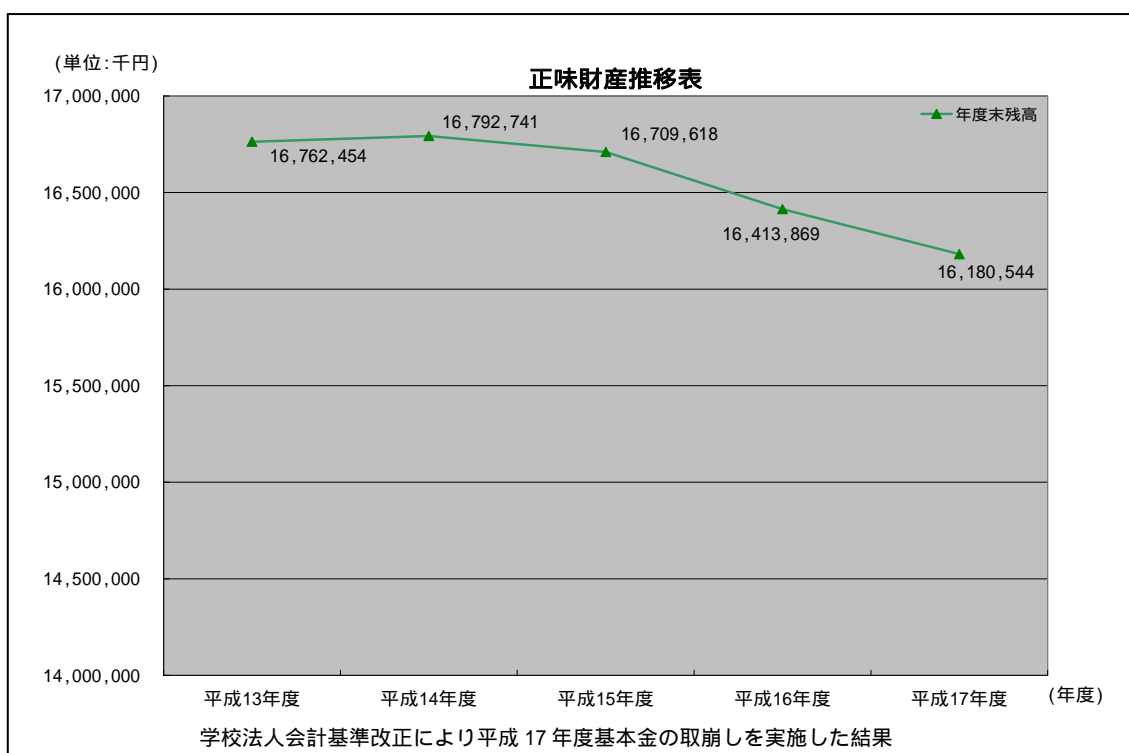
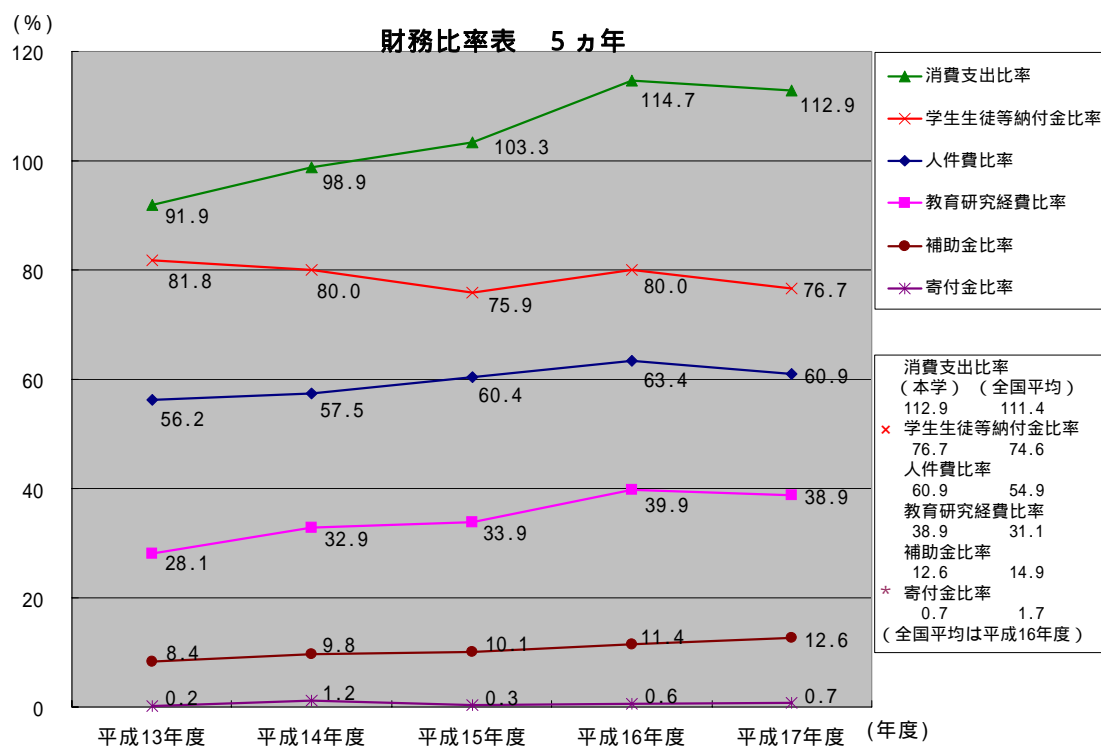
貸借対照表

平成18年3月31日

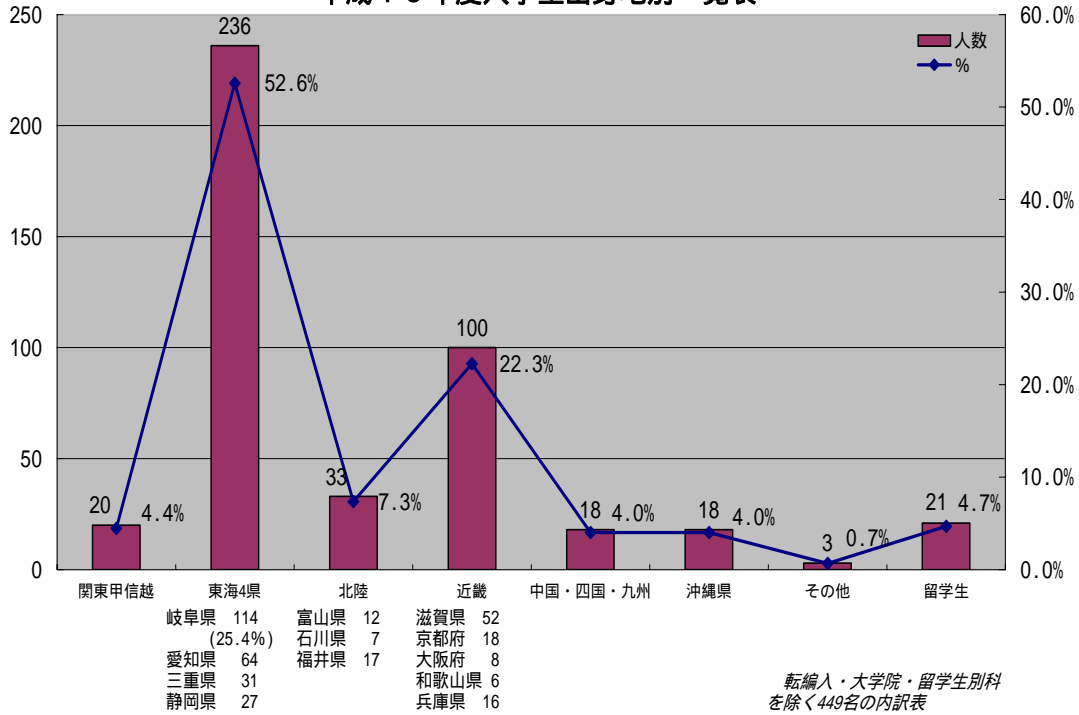
(単位 千円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		13,574,182	13,825,786	251,604
有形固定資産		6,379,824	6,557,236	177,412
その他の固定資産		7,194,358	7,268,550	74,192
流動資産		3,805,615	3,721,476	84,139
資産の部合計		17,379,797	17,547,262	167,465
負債の部				
固定負債		793,297	847,365	54,068
流動負債		405,956	286,029	119,927
負債の部合計		1,199,253	1,133,394	65,859
基本金の部				
第1号基本金		10,825,906	11,122,718	296,812
第4号基本金		202,000	202,000	0
基本金の部合計		11,027,906	11,324,718	296,812
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		5,152,637	5,089,151	63,486
消費収支差額の部合計		5,152,637	5,089,151	63,486
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		17,379,797	17,547,262	167,465

2. 経年比較



平成18年度入学生出身地別一覧表

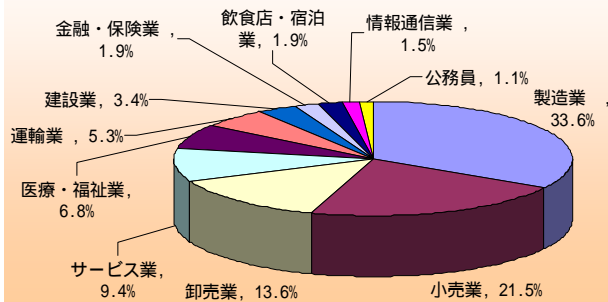


就職率の推移（過去3カ年）

年 度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
就 職 率	97.1%	93.4%	92.0%
全 国 平 均	95.3%	93.5%	93.1%

全国平均については、毎年4月の調査数字

業界別比率（平成17年度）



地域別比率（平成17年度）

